

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

西日本住宅研究会の家

グループの名称

西日本住宅研究会

直近採択グループ番号

07-0508-0695

(グループ代表者)

代表者名

杷野 秀治

代表者印

代表者所属先

株式会社直方建材

代表者所在地

福岡県飯塚市川津693-47

代表者電話番号

0948-21-8823

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社直方建材一級建築士事務所

事務局担当者名

重信 好文

印

事務局郵便番号

822-0003

事務局所在地

福岡県直方市上頓野1479-2

事務局電話番号

0949-24-2314

事務局FAX

0949-26-1928

事務局担当者E-mail

info@solarecho.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	西日本住宅研究会			
H30採択グループ番号	07	—	0508	— 0695

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	西日本住宅研究会の家			
2. グループの名称(必須)	西日本住宅研究会			
3. 結成年(必須)	2015	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0508	— 0695

7. グループの特徴

グループ構成員の事業者様は

8. 代表者氏名(必須)	杷野 秀治			
9. 代表者の所屬先(必須)	株式会社直方建材			
10. 代表者所在地(必須)	福岡県飯塚市川津693-47			
11. 代表者電話番号(必須)	0948-21-8823			
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社直方建材一級建築士事務所			
13. 事務局担当者名(必須)	重信 好文			
14. 事務局郵便番号(必須)	822-0003			
15. 事務局所在地(必須)	福岡県直方市上頓野1479-2			
16. 事務局電話番号(必須)	0949-24-2314	17. 事務局FAX番号(必須)	0949-26-1928	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	info@solarecho.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名		
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	重信 好文	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-5930-6574			
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定		
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 低炭素住宅認定		
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-3. サポートを行う認定申請名 BELS認定		
26. グループ内情報共有手段の有無	有			
27. 情報共有の手段	メール・FAX			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	4	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない	
II. 製材・集成材製造・合板製造	8		
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	8		
IV. プレカット	6		
V. 設計	4		
VI. 施工	11	●	
VII. 木材を扱わない流通	0		
VIII. I～VII以外の業種	0		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0508	—	0695

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材		1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する	外材		3		国外
□	PEFC認証制度を利用する	国産材		2		国外
□	PEFC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	SGEC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	FIPCC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4		国内
□	クリーンウッド法に基づく証明	外材		4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	8戸	8戸	0戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				2戸	2戸	0戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	12戸	12戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	9戸	9戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	棟	m		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	1080	万円	交付申請額	1080	万円	完了実績(竣工予定含む)額	1080	万円
	高度省エネ型								
	採択額	640	万円	交付申請額	440	万円	完了実績(竣工予定含む)額	440	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	405	万円	交付申請額	280	万円	完了実績(竣工予定含む)額	280	万円	
優良建築物型									
採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	

D. 前年実績  
(達成・未達成)  
に対する理由

グループにおいて、長期優良住宅を推進しているため、長期優良住宅の物件に優先して配分していることから長期優良住宅の配分はもつと欲しい結果でした。  
低炭素住宅は、工期の関係で当初申し込みを予定されていた事情社様よりの辞退が思いの外多かったです。  
ゼロ・エネルギー住宅は、制限なし枠の補助金額が 魅力が薄いということで税制優遇のある長期優良住宅に移行されたことで未達成となりました。



















